

令和4年度札幌市軌道整備事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	1,749,278,007	
減価償却累計額	<u>△ 671,504,872</u>	1,077,773,135
ハ 線 路 設 備	7,019,197,839	
減価償却累計額	<u>△ 2,859,416,966</u>	4,159,780,873
ニ 電 路 設 備	2,270,737,948	
減価償却累計額	<u>△ 792,870,301</u>	1,477,867,647
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 31,070,045</u>	13,262,978
ヘ 車 両	6,645,661,227	
減価償却累計額	<u>△ 3,788,357,939</u>	2,857,303,288
ト 機 械 装 置	1,402,698,687	
減価償却累計額	<u>△ 748,021,687</u>	654,677,000
チ 工具、器具及び備品	185,244,551	
減価償却累計額	<u>△ 172,055,884</u>	13,188,667
リ 建設仮勘定		<u>751,147,336</u>

運送施設有形固定資産合計

11,170,021,820

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		73,010
ロ その他無形固定資産		<u>12,890,472</u>

無形固定資産合計

12,963,482

固 定 資 産 合 計

11,182,985,302

2 流 動 資 産

(1) 預 金		317,160,132
(2) 未 収 金		<u>948,915,738</u>

流動資産合計 1,266,075,870

資産合計 12,449,061,172

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債 3,447,194,073

(2) 他会計借入金 615,000,000

(3) 引当金 141,449,541

固定負債合計 4,203,643,614

### 4 流動負債

(1) 企業債 214,013,366

(2) 未払金 664,601,082

(3) 未払費用 223,853

(4) 引当金 9,772,616

流動負債合計 888,610,917

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 27,277,000

収益化累計額 △ 11,460,850 15,816,150

ロ 国庫補助金 105,870,831

収益化累計額 △ 34,091,463 71,779,368

ハ 他会計補助金 4,372,910,695

収益化累計額 △ 2,524,885,413 1,848,025,282

ニ 工事負担金 6,642,505,811

収益化累計額 △ 1,373,405,392 5,269,100,419

ホ 他会計負担金 21,817,457

収益化累計額 △ 1,252,970 20,564,487

長期前受金合計 7,225,285,706

繰延収益合計 7,225,285,706

負債合計 12,317,540,237

資 本 の 部

6 資 本 金		964,006,784
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	<u>47,297,390</u>	
資 本 剰 余 金 合 計	47,297,390	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>879,783,239</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 879,783,239</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 832,485,849</u>
資 本 合 計		<u>131,520,935</u>
負 債 資 本 合 計		<u>12,449,061,172</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (イ) 減価償却の方法

定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

#### (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

## 3 貸借対照表等に関する注記

なし。

## 4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	9,588円
令和6年度以降	0円
合計	9,588円

## 7 その他の注記

### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として42,101,697円を支給するため、退職給付引当金42,101,697円を取り崩して使用した。

### (2) 退職給付引当金の戻入

令和4年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金20,771,008円を戻入した。